

公開ミニシンポジウム

「中小企業運動と中小企業政策」

10月23日、掲題の公開ミニシンポジウムがヤマテホールにて開催された。例年この時期、外部講師による「公開講演会」を行うならわしであるが、本年は消費税率引上げ後の中小企業現場の実態に関し異なった地域発で複眼的な視点からの議論を、との趣旨でシンポジウム形式としたものである。

寺岡寛教授（企業研究所、経営学部）のコーディネートのもと、神奈川中小企業家同友会代表理事の石渡裕氏（中小企業家同友会全国協議会の政策委員長）、および愛知中小企業家同友会理事・政策委員長のと田勝氏（同、政策副委員長）が登壇した。

両氏からは、同友会独自の全国的な、また愛知県内の中小企業の景況調査に基づく実態的

報告がなされ、政府・日銀の言う消費税率8%引き上げ後の景況V字回復は起こっておらず、むしろL字型の低迷が懸念される、との所見が示された。

しかしながら両氏は、消費税率引上げさらには再引上げ（10%へ）という政策に対する苦言や反対の弁を続けるのではなく、中小企業家同友会の「自ら提案する」伝統に則り、どのような中小企業政策が今求められているのか（2010年閣議決定「中小企業憲章」の諸理念の政策的具現化など）、そのために同会がどのように動いているのか、理路整然と語り聴衆に訴えることに持ち時間の多くを費やされたことが印象的であった。

（企業研究所所長 由里宗之）